

令和3年度

# 田原市議会概要



## 目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	3
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	4
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

## 1 田原市の概要

田原市は、平成15年8月20日、旧田原町が旧赤羽根町を編入合併して誕生し、その後、平成17年10月1日に旧渥美町を編入合併し、「新田原市」として歩み始めました。

自然環境と立地条件に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。



### 位置図

東経 137° 16' 00"

北緯 34° 39' 56"

面積 191.11 km<sup>2</sup>

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から5年連続全国1位となり、またあさり、シラス等海の恵にも育まれてきました。昭和39年からは東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車㈱をはじめとする多くの企業が進出し、農業、工業、商業のバランスのとれた地域として発展してきました。

また、豊かな自然環境や「太平洋ロングビーチ」、「日出の石門」、「恋路ヶ浜」の景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れ、平成30年のISAワールドサーフィンゲームスをはじめ、トライアスロン大会や島崎藤村が執筆した詩「椰子の実」になったイベントを毎年行ってきました。

近年は、国際交流や福祉、教育、環境保全の各分野で先進的な取り組みを実施し、再生可能エネルギーを活用した環境共生都市としても脚光を浴びてきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。

議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。また田原市図書館との連携による「行政支援サービス」を活用し、レファレンス調査、団体貸出により議会図書室の機能強化を図っています。議会広報活動では、議会中継のマルチデバイス化を実施し、ケーブルテレビ（ティーズ）やスマートフォン、タブレット端末から議会中継を視聴可能とし、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

その他、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、大規模災害時における議会及び議員の役割や行動方針をあらかじめ明らかにすることにより、迅速な議会機能の回復を図り、市民ニーズを的確に反映した復旧・復興に早期に取り組むことができるよう、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。

## 【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約30km、南北方向の延長は約10km、行政面積は約191.11km<sup>2</sup>となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約6割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,290ha (32.9%)	5,329ha (27.9%)	2,301ha (12.0%)	1,122ha (5.9%)	805ha (4.2%)	3,265ha (17.1%)

(出典:2020 土地に関する統計年報)

## 【人口・世帯】

(令和2年10月1日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成26年	64,812			21,924		
平成27年	64,184			22,001		
平成28年	63,603			22,035		
平成29年	63,112			22,186		
平成30年	62,607			22,449		
令和元年	62,026			22,585		
令和2年	61,077			22,448		

## 2 産業別人口

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	4,276人	2,308人	7,253人	8,296人	513人	1,781人	8,788人	1,159人	4,934人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837人 (35.2%)			10,590人 (26.9%)			14,881人 (37.9%)		
平成22年	10,935人 (30.5%)			10,058人 (28.1%)			14,830人 (41.4%)		
平成27年	10,932人 (30.8%)			9,986人 (28.1%)			14,620人 (41.1%)		

(国勢調査)

### 3 議会の概要

#### (1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例を検証評価し  
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に提言〕

#### (2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 平成 31 年 2 月 3 日～令和 5 年 2 月 2 日

##### 議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 定数 20 人+在任特例 6 人=26 人)

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

#### (3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総務産業委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災局の所管に属する事項</li> <li>・ 企画部の所管に属する事項</li> <li>・ 総務部の所管に属する事項</li> <li>・ 産業振興部の所管に属する事項</li> <li>・ 都市建設部の所管に属する事項</li> <li>・ 会計課の所管に属する事項</li> <li>・ 消防本部の所管に属する事項</li> <li>・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項</li> <li>・ 農業委員会の所管に属する事項</li> <li>・ 他の常任委員会の所管に属さない事項</li> </ul>
文教厚生委員会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民環境部の所管に属する事項</li> <li>・ 健康福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項</li> <li>・ 上下水道部の所管に属する事項</li> <li>・ 渥美支所の所管に属する事項</li> <li>・ 教育委員会の所管に属する事項</li> </ul>
予算決算委員会	17 人 (議長を除く全議員)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算、決算に関する事項</li> </ul>

#### (4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議会運営委員会	7 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会の運営に関する事項</li> <li>・ 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項</li> <li>・ 議長の諮問に関する事項</li> </ul>

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構成員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	8人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	みんなの党	無 所 属	計
1人	1人	16人	18人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1人	平成17年 1月19日結成
市 民 ク ラ ブ	2人	平成27年 2月 3日結成
自 由 民 主 党 田 原 市 議 団	12人	平成31年 2月 3日結成
無 派 不 撓 ク ラ ブ	1人	平成31年 2月 3日結成
み ん な の 党 愛 知	1人	平成31年 2月 3日結成
自 由 ク ラ ブ	1人	令和 元年 7月 1日結成

(8) 年齢別構成

（令和3年4月1日現在）

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	最年長	最年少	平均
0人	1人	4人	13人	0人	69歳	48歳	61.4歳

(9) 議長交際費

550,000円

(10) 議員報酬(月額)

区 分	金 額	(改定前)
議 長	500,000円	(500,000円)
副 議 長	430,000円	(420,000円)
委 員 長	410,000円	(400,000円)
議 員	390,000円	(380,000円)

平成31年4月1日改定

(11) 期末手当（加算率 45%）

6月	12月	計
170/100	165/100	335/100

## (12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

## (13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 7人 (うち再任用短時間勤務職員1人)  
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

## (14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

## (15) 議会の運営

### ア 一般質問

方法	通告制												
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後(休日の場合はその翌日)の正午まで												
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)												
質問形態	○一問一答方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>制限なし</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分(質問のみ)</td></tr></table> ○一括質問一括答弁方式 <table border="1"><tr><td>質問方法</td><td>すべて一括質問一括答弁方式</td></tr><tr><td>発言回数</td><td>3回まで</td></tr><tr><td>時間制限</td><td>質問時間30分(質問のみ)</td></tr></table>	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式	発言回数	制限なし	時間制限	質問時間30分(質問のみ)	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式	発言回数	3回まで	時間制限	質問時間30分(質問のみ)
質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式												
発言回数	制限なし												
時間制限	質問時間30分(質問のみ)												
質問方法	すべて一括質問一括答弁方式												
発言回数	3回まで												
時間制限	質問時間30分(質問のみ)												
発言方法	登壇制(2回目から質問者席)												
代表質問	有												

### イ 議案審議(本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日(休日の場合はその前日)の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議最終日の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日(休日の場合はその前日)の午後5時までに提出
発言時間	議長は必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

## (16) 議会活動状況

(R2. 1. 1～R2. 12. 31)

議 会 活 動 状 況  令 和 2 年	本 会 議	定例会	4回	会期日数	82日	会議日数	16日	
		臨時会	2回	会期日数	2日	会議日数	2日	
		一般質問	代表質問	延べ日数	1日	延べ人数	2人	
			個人質問	延べ日数	8日	延べ人数	33人	
	傍聴者数	年間	24人					
	議会運営委員会	15回	協議会 15回					
	総務産業委員会	5回	付託	20件	協議会 6回			
	文教厚生委員会	5回	付託	24件	協議会 5回			
	予算決算委員会	12回	付託	33件				
	広報広聴委員会	10回						
	全員協議会	1回						
	新型コロナウイルス 対策検討特別委員会	6回	協議会 6回					
	行政視察	※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
	議員研修会	※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
	委員長会議	8回						
議案件数 (令和2年)	条例	40件	予算	26件	決算	7件		
	選挙	0件	推薦	4件	その他	36件		
	意見書	3件	請願	0件	陳情	1件		
	決議	0件	報告	14件	専決	3件		



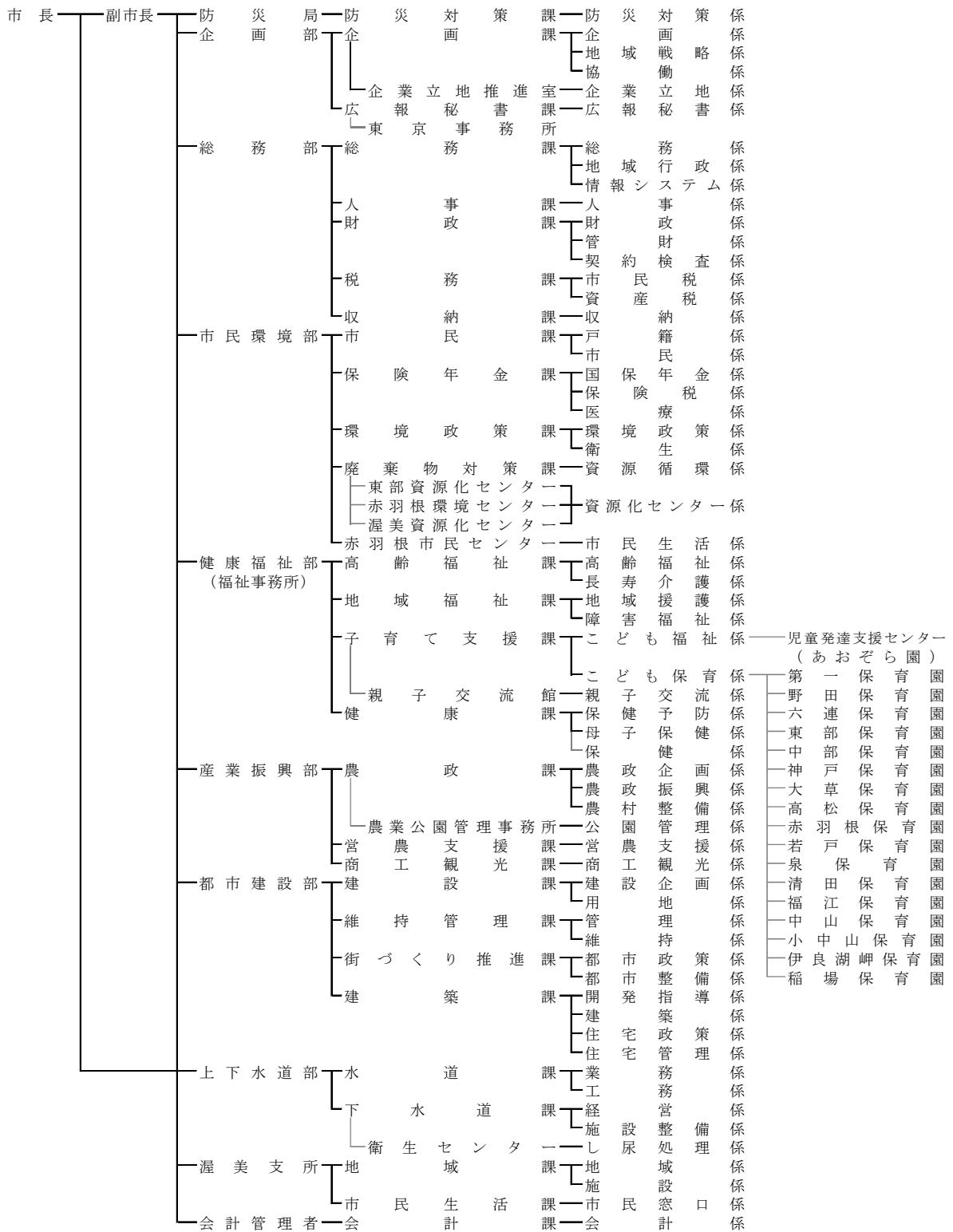
## (17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(令和3年4月1日現在)

氏名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
赤尾昌昭	豊島町	無所属	市民クラブ	4	文教厚生	
太田由紀夫	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生	
長神隆士	大久保町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	文教厚生	
仲谷政弘	西神戸町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	文教厚生	副議長
辻史子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	3	文教厚生	
平松昭徳	光崎	無所属	市民クラブ	3	総務産業	総務産業委員長
大竹正章	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	
小川貴夫	古田町	無所属	自由クラブ	3	総務産業	
森下田嘉治	小中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業	議長
古川美栄	小塩津町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	監査委員
中神靖典	浦町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	議会運営委員長
廣中清介	田原町	無所属	無派不撓クラブ	2	総務産業	広報広聴委員長
岡本禎稔	野田町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業	予算決算委員長
村上誠	豊島町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生	文教厚生委員長
内藤喜久枝	赤羽根町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
鈴木和基	田原町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
内藤浩	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
岡本重明	浦町	みんなの党 愛知	みんなの党	1	文教厚生	

# 4 田原市行政機構図

(令和3年4月1日現在)





5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（R3.4.1現在）

区 分	定数	実 数	
		人数	内 訳
市長事務部局	476	484 (15)	防 災 局 8 企 画 部 23(2) 総 務 部 66(4) 市 民 環 境 部 48 健 康 福 祉 部 231(9) 産 業 振 興 部 39 都 市 建 設 部 49 上 下 水 道 部 (衛 生 セ ン タ ー) 3 渥 美 支 所 17
上下水道事業事務部局	30	23	上 下 水 道 部 23
消防事務部局	131	116 (4)	消 防 本 部 18(4) 消 防 署 46 赤 羽 根 分 署 18(4) 渥 美 分 署 34
議会事務局	6	7	議 会 事 務 局 7
選挙管理委員会事務部局	5	3	(兼)
監査委員事務局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農業委員会事務部局	7	5	農 業 委 員 会 事 務 部 局 5
公平委員会事務部局	3	3	(兼)
教育委員会事務局	55	55	教 育 部 長 1 教 育 総 務 課 8 学 校 教 育 課 7 生 涯 学 習 課 16 ス ポ ー ツ 課 4 文 化 財 課 6 図 書 館 13
教育委員会の所管に属する学校職員	8	6	用 務 員 6
そ の 他	—	6	会 計 課 6 ※ 田 原 市 へ の 派 遣 職 員 6
計	725		705(19)

実数は再任用を含む。（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数

## 6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	760,000円	平成19年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

## 7 財政状況

### (1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分	令和3年度						令和2年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	27,630,000	2,602,782	1,825,820	1,440,700	1,882,560	19,878,138	29,210,000
国民健康保険 特別会計	7,975,345		4,890,280		1,901,869	1,183,196	8,208,617
田原福祉専門 学校特別会計	-	-	-	-	-	-	102,008
後期高齢者医療 特別会計	876,541				866,101	10,440	889,316
特別会計 計	8,851,886		4,890,280		2,767,970	1,193,636	9,199,941
合 計	36,481,886	2,602,782	6,716,100	1,440,700	4,650,530	21,071,774	38,409,941

\* 臨時財政対策債（一般会計）は一般財源として計上

企業会計		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
水道事業会計	収益的収入	1,258,873	1,287,139
	収益的支出	1,226,060	1,251,468
	資本的収入	268,651	338,006
	資本的支出	610,880	656,980
下水道事業会計	収益的収入	2,842,001	2,855,952
	収益的支出	2,677,003	2,785,010
	資本的収入	604,481	865,482
	資本的支出	1,229,492	1,445,770

## (2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	11,405,367	41.3	△ 14.7	△ 1,960,574	13,365,941	45.8
2 地 方 譲 与 税	454,200	1.7	△ 1.1	△ 5,098	459,298	1.6
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	△ 14.3	△ 1,000	7,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.2	△ 2.0	△ 1,000	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	△ 5.0	△ 2,000	40,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	355,000	1.3	△ 1.7	△ 6,000	361,000	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,426,000	5.2	△ 2.2	△ 32,000	1,458,000	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	△ 7.7	△ 1,000	13,000	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	111,000	0.4	△ 12.5	△ 15,800	126,800	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	168,400	0.6	236.8	118,400	50,000	0.2
11 地 方 交 付 税	560,000	2.0	47.4	180,000	380,000	1.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,700	0.0	△ 3.3	△ 300	9,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,200	0.1	△ 19.8	△ 3,759	18,959	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	519,183	1.9	△ 4.7	△ 25,596	544,779	1.8
15 国 庫 支 出 金	2,602,782	9.4	△ 10.4	△ 302,166	2,904,948	9.9
16 県 支 出 金	1,826,928	6.6	1.2	20,805	1,806,123	6.2
17 財 産 収 入	119,979	0.4	7.7	8,556	111,423	0.4
18 寄 附 金	113,510	0.4	10.1	10,400	103,110	0.4
19 繰 入 金	3,953,846	14.3	29.2	893,917	3,059,929	10.5
20 繰 越 金	500,000	1.8	△ 16.7	△ 100,000	600,000	2.1
21 諸 収 入	934,205	3.4	13.1	108,315	825,890	2.8
22 市 債	2,450,700	8.9	△ 15.9	△ 464,100	2,914,800	10.0
合 計	27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

## (3) 一般会計予算 (歳出)

(単位：千円)

区分		令和3年度				令和2年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	230,697	0.8	△ 2.4	△ 5,639	236,336	0.8
2	総務費	3,042,734	11.0	△ 2.0	△ 62,113	3,104,847	10.6
3	民生費	9,165,347	33.2	6.8	582,694	8,582,653	29.4
4	衛生費	3,165,631	11.5	△ 22.3	△ 910,750	4,076,381	14.0
5	労働費	22,598	0.1	0.0	△ 9	22,607	0.1
6	農林水産業費	1,302,880	4.7	△ 11.9	△ 176,768	1,479,648	5.1
7	商工費	624,305	2.3	2.3	14,293	610,012	2.1
8	土木費	2,795,088	10.1	△ 9.8	△ 305,366	3,100,454	10.6
9	消防費	1,636,744	5.9	△ 2.5	△ 42,726	1,679,470	5.7
10	教育費	3,242,320	11.7	△ 18.5	△ 737,545	3,979,865	13.6
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,351,651	8.5	1.9	43,929	2,307,722	7.9
13	諸支出金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
14	予備費	50,000	0.2	66.7	20,000	30,000	0.1
合計		27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

## (4) 一般会計予算(歳出)性質調

(単位:千円)

経費分類		令和3年度				令和2年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,832,235	24.7	1.9	126,340	6,705,895	23.0
	扶助費	3,940,930	14.3	1.9	73,459	3,867,471	13.2
	公債費	2,351,651	8.5	1.9	43,929	2,307,722	7.9
	(1)元金	2,256,000	8.2	2.4	53,929	2,202,071	7.5
	(2)利子	95,651	0.3	△ 9.5	△ 10,000	105,651	0.4
	計	13,124,816	47.5	1.9	243,728	12,881,088	44.1
その他の経費	物件費	5,259,835	19.0	△ 3.1	△ 169,103	5,428,938	18.6
	維持補修費	493,256	1.8	△ 0.9	△ 4,706	497,962	1.7
	補助費等	3,878,727	14.0	5.2	191,699	3,687,028	12.6
	積立金	128,283	0.5	9.8	11,418	116,865	0.4
	投資及び出資金	26,100	0.1	△ 41.7	△ 18,700	44,800	0.1
	貸付金	106,600	0.4	△ 5.8	△ 6,600	113,200	0.4
	繰出金	1,526,612	5.5	14.2	190,113	1,336,499	4.6
	その他	50,000	0.2	66.7	20,000	30,000	0.1
	計	11,469,413	41.5	1.9	214,121	11,255,292	38.5
投資的経費	普通建設事業費	3,035,767	11.0	△ 40.2	△ 2,037,849	5,073,616	17.4
	(1)補助建設事業	1,342,011	4.9	△ 5.9	△ 84,242	1,426,253	4.9
	(2)単独建設事業	1,693,756	6.1	△ 53.6	△ 1,953,607	3,647,363	12.5
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	3,035,771	11.0	△ 40.2	△ 2,037,849	5,073,620	17.4
合計		27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

## 財政分析(令和元年度決算)

- ・財政力指数(単年度) 1.08
- ・実質公債費比率 5.5%
- ・経常収支比率 87.7%



地勢

行政面積	191.12km <sup>2</sup>
東西延長	約30km
南北延長	約10km
海岸線延長	97.1km
最高標高	327.9m(大山)
※行政面積:国土地理院(R1.10.1)	

気候(2010~2019)

過去10年間平均気象(伊良湖観測所)

平均気温	16.6℃
(県平均15.8℃)	
年間降水量	1,686.5mm
(県平均1,824.1mm)	
平均風速	3.6m/s
(県平均2.7m/s)	
最大風速	12.3m/s
(県平均10.1m/s)	
年間日照時間	2,286.0時間
(県平均2,169.4時間)	

商業

事業所数	564
従業者数	3,613人
年間商品販売額	1,077億円
平成28年経済センサス-活動調査	

観光

観光地点等入込客数	310万人
年間宿泊者数	293,080人
商工観光課 令和元年中	

産業別就業者数

全産業	36,881人
第1次産業	10,932人 29.6%
(うち農業 10,471人 28.4%)	
第2次産業	9,986人 27.1%
(うち製造業 8,235人 22.3%)	
第3次産業	14,620人 39.6%
平成27年国勢調査	

人口

人口	61,564人 (1,712人)
(男) 31,106人 (525人)	
(女) 30,458人 (1,187人)	
世帯	22,561世帯 (1,393世帯)
市民課、()内は外国人 R2.3.31	
0~14歳	7,729人 12.5%
15~64歳	36,682人 59.6%
65歳以上	17,153人 27.9%
市民課 R2.3.31	
昼間人口	68,074人
夜間人口	62,364人
平成27年国勢調査	
外国人住民	計 1,712人
中国	539人 韓国 45人
フィリピン	366人 インドネシア 116人
ベトナム	308人 その他 338人
市民課 R2.3.31	

福祉

社会福祉施設(田原市関連)	3施設
介護保険施設	6施設
入所定員	467人
民間保育園	1園 130人
民間こども園	3園 585人
公立こども園数	17園 1,212人
児童センター	1か所
R2.4.1	
要支援・要介護認定者数	2,453人
R2.3.31	
障害者手帳等所持者数	2,425人
R2.4.1	

医療・救急

病院	1(病床数316)
一般診療所	36(有床0、無床36)
R2.4.1	
救急出動件数	2,424件
搬送人員	2,300人
令和元年中	

行財政

◎令和2年度会計別予算額

一般会計	292億1,000万円
特別会計(3会計)	91億9,994万円
企業会計(2会計)	61億3,923万円
総額	445億4,917万円

単年度財政力指数(令和元年度)

指数	1.08
----	------

經常収支比率(平成30年度)

比率	78.0%
----	-------

職員数	661人
平均年齢	39.6歳
※特別職・短時間・再任用を除く R2.4.1	

職員1人当たり人口

人口	93人
R2.4.1	

交通安全・防犯

交通事故発生件数	1,431件
犯罪発生件数	201件
令和元年中	

消防・防災

火災発生件数	27件
令和元年中	
地震避難所	32か所
風水害避難所	20か所
自主防災会	103
R2.4.1	
市主要建築物耐震化進捗率	100%
R2.4.1	

環境

メガソーラー発電所	5か所
約160,800kW	
風力発電施設	49基 約 59,300kW
たはらエコエネルギーMAP H29.10	

農業

農家数	3,913戸(総農家)
専業農家(率)	1,858戸(56.1% 県下1位)
主業農家(率)	2,379戸(71.8% 県下1位)
農業就業人口	9,114人(販売農家)
経営耕地面積	4,955ha(総農家)

2015年農林業センサス

農業産出額	848億7,000万円
平成30年市町村別農業産出額(推計)	

◎出荷量県内1位の作物・花き

※割合は愛知の総出荷量に対して

作物	出荷量	割合
キャベツ	117,600t	55%
メロン	4,140t	80%
スイートコーン	1,808t	63%
トマト	13,700t	35%
愛知県園芸農産課(平成30年産)		
大中輪ギク	277,564千本	91%
スプレーギク	64,738千本	76%
アルストロメリア	11,491千本	100%
愛知県花き生産実績(平成29年産)		

廃棄物

年間ごみ収集量	25,170t
リサイクル率	33.5%(県平均21.8%)
平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査	
◎リサイクルセンター炭生館の概要	
ごみ処理能力	1日60t/年間1万6千t

教育(学校数・児童生徒数)

小学校	18校	3,289人
中学校	5校	1,601人
高等学校	3校	1,476人
専門学校	1校	39人
R2.4.1(高等学校はH31.4.1)		

コミュニティ

コミュニティ協議会数	20
自治会数	106
R2.4.1	

漁業

漁業経営体数	384経営体
就業者数	648人
漁獲量	9,688t
(県下3位)	

第66次東海農林水産統計年報(平成30~令和元年)

事業所

※公務を除く

事業所数	2,355
従業者数	30,976人
平成28年経済センサス-活動調査	

工業

事業所数	69か所
従業者数	14,456人
製造品出荷額等	1兆8,856億4,116万円
(県下5位)	
令和元年工業統計調査(従業者4人以上)	

都市基盤

市街化区域	17.51km <sup>2</sup> (9.2%)
市街化調整区域	173.61km <sup>2</sup> (90.8%)
2019年土地に関する統計年報	
道路総実延長	1,895.2km
改良率	52%(県平均69%)
令和元年度刊愛知県統計年鑑(H30.4.1現在)	
上水道普及率	99.9%
下水道普及率	95.3%
R2.3.31	
都市公園	31か所 51.1ha
2級河川	14河川 延長40,309m
R2.4.1	

土地利用

農地用	6,300ha	道路	1,122ha
森林	5,342ha	水面・河川・水路	826ha
宅地	2,299ha	その他	3,223ha
2019年版土地に関する統計年報			



## 市章

平成17年10月1日制定

### 市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

## 市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある  
美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい  
生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い  
心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心して安全な  
暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる  
伸びゆくまちをつくりましょう。

## 市の花

平成17年10月1日制定

### 菜の花



## 市の木

平成17年10月1日制定

### くすのき



## 令和3年度田原市議会概要

発行 令和3年4月1日発行  
編集 愛知県田原市議会事務局  
〒441-3492  
愛知県田原市田原町南番場30番地1  
TEL 0531-23-3533  
FAX 0531-22-5952  
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>  
E-mail [gikai@city.tahara.aichi.jp](mailto:gikai@city.tahara.aichi.jp)